

美格科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國102及101年第3季

地址：台中市南屯區文心路1段218號14樓之3

電話：(04)24717189

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計科目之說明	12~28		六~二六
(七) 關係人交易	28~30		二七
(八) 質抵押之資產	30		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	30		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	30~31、35~40		三十
2. 轉投資事業相關資訊	31、35~40		三十
3. 大陸投資資訊	31		三十
(十四) 部門別資訊	32		三一
(十五) 首次採用國際財務報導準則	32~34		三二

## 會計師核閱報告

美格科技股份有限公司 公鑒：

美格科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 韋 亮 發

會計師 簡 明 彥

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 102 年 11 月 11 日

美格科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產 (附註四)								
1100	現金 (附註四及六)	\$ 123,362	13	\$ 54,443	6	\$ 315,398	36	\$ 145,672	22
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註四、六、九及二八)	15,256	2	13,096	1	4,823	1	-	-
1150	應收票據 (附註四及十)	5,091	1	2,450	-	119	-	-	-
1170	應收帳款 (附註四、五及十)	42,040	4	42,173	4	67,531	8	77,874	11
1180	應收帳款—關係人 (附註四、五、十及二七)	55,021	6	68,840	7	-	-	-	-
1200	其他應收款 (附註四、五及十一)	2,133	-	25,934	3	31	-	8	-
1210	其他應收款—關係人 (附註四、五、十一及二七)	46,942	5	22,358	2	135,153	15	33,531	5
1310	存貨 (附註四及十二)	182,283	19	148,724	15	-	-	-	-
1421	預付貸款 (附註二七)	322	-	322	-	63,312	7	86,171	13
1429	其他預付款項	14,142	1	12,064	1	477	-	722	-
11XX	流動資產總計	486,592	51	390,404	39	586,844	67	343,978	51
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四及七)	-	-	-	-	88	-	91	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)	-	-	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十三)	151,905	16	165,103	17	16,077	2	27,003	4
1760	投資性不動產 (附註四及十四)	-	-	92,565	10	92,473	10	91,728	14
1780	無形資產 (附註四、五、十三及十五)	112,206	12	118,906	12	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	74,557	8	69,787	7	68,802	8	68,999	10
1915	預付設備款	240	-	410	-	-	-	-	-
1920	存出保證金 (附註二四)	693	-	1,510	-	1,466	-	1,204	-
1940	長期應收款—關係人 (附註四、五、十一及二七)	128,500	13	150,500	15	110,020	13	139,150	21
15XX	非流動資產總計	468,101	49	598,781	61	288,926	33	328,175	49
1XXX	資 產 總 計	\$ 954,693	100	\$ 989,185	100	\$ 875,770	100	\$ 672,153	100
	負債及權益								
	流動負債 (附註四)								
2100	短期借款 (附註四及十六)	\$ 77,918	8	\$ 72,104	7	\$ 12,740	2	\$ -	-
2170	應付帳款 (附註四及十七)	47,469	5	30,840	3	2,560	-	-	-
2180	應付帳款—關係人 (附註四、十七及二七)	66	-	39	-	2,270	-	1,071	-
2200	其他應付款 (附註四及十八)	29,479	3	26,103	3	5,003	1	4,821	1
2300	其他流動負債 (附註十八)	4,657	1	4,796	1	308	-	5,719	1
21XX	流動負債總計	159,589	17	133,882	14	22,881	3	11,611	2
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	5,885	-	1,116	-	130	-	325	-
2XXX	負債總計	165,474	17	134,998	14	23,011	3	11,936	2
	歸屬於母公司業主之權益 (附註四、七及二十)								
3110	股本—普通股	850,000	89	850,000	86	850,000	97	650,000	97
3210	資本公積—發行溢價	16,000	2	16,000	1	16,000	2	-	-
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	4,074	-	4,074	-	4,074	-	4,074	-
3320	特別盈餘公積	6,793	1	6,793	1	6,793	1	6,793	1
3350	待彌補虧損	( 87,657 )	( 9 )	( 22,695 )	( 2 )	( 23,561 )	( 3 )	( 94 )	-
3300	保留盈餘 (累積虧損) 合計	( 76,790 )	( 8 )	( 11,828 )	( 1 )	( 12,694 )	( 2 )	10,773	1
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	9	-	15	-	12	-	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損失	-	-	-	-	( 559 )	-	( 556 )	-
3400	其他權益合計	9	-	15	-	( 547 )	-	( 556 )	-
3XXX	權益總計	789,219	83	854,187	86	852,759	97	660,217	98
	負債及權益總計	\$ 954,693	100	\$ 989,185	100	\$ 875,770	100	\$ 672,153	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

## 美格科技股份有限公司及子公司

## 合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入淨額(附註四及二七)	\$ 390,842	100	\$ 198,404	100	\$ 1,167,538	100	\$ 392,176	100
	營業成本								
5110	銷貨成本(附註四、十二、十三、十五、十九、二一及二七)	<u>392,460</u>	<u>100</u>	<u>188,369</u>	<u>95</u>	<u>1,170,145</u>	<u>100</u>	<u>375,706</u>	<u>96</u>
5900	銷貨毛利(損)	( <u>1,618</u> )	-	<u>10,035</u>	<u>5</u>	( <u>2,607</u> )	-	<u>16,470</u>	<u>4</u>
	營業費用(附註四、十三、十四、十五、十九、二一及二七)								
6200	管理費用	18,958	5	12,088	6	55,071	5	37,609	10
6300	研究發展費用	-	-	-	-	-	-	<u>1,050</u>	-
6000	營業費用合計	<u>18,958</u>	<u>5</u>	<u>12,088</u>	<u>6</u>	<u>55,071</u>	<u>5</u>	<u>38,659</u>	<u>10</u>
6900	營業淨損	( <u>20,576</u> )	( <u>5</u> )	( <u>2,053</u> )	( <u>1</u> )	( <u>57,678</u> )	( <u>5</u> )	( <u>22,189</u> )	( <u>6</u> )
	營業外收入及支出								
7100	利息收入(附註四、二一及二七)	251	-	200	-	746	-	524	-
7190	其他收入(附註二一)	322	-	-	-	322	-	256	-
7215	處分投資性不動產利益(附註四及十四)	17,220	4	-	-	17,220	1	-	-
7510	利息費用(附註二一)	( <u>430</u> )	-	( <u>93</u> )	-	( <u>1,316</u> )	-	( <u>119</u> )	-
7630	外幣兌換損失(附註四)	( <u>3,873</u> )	( <u>1</u> )	( <u>983</u> )	-	( <u>3,874</u> )	-	( <u>1,939</u> )	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>13,490</u>	<u>3</u>	( <u>876</u> )	-	<u>13,098</u>	<u>1</u>	( <u>1,278</u> )	-
7900	稅前淨損	( <u>7,086</u> )	( <u>2</u> )	( <u>2,929</u> )	( <u>1</u> )	( <u>44,580</u> )	( <u>4</u> )	( <u>23,467</u> )	( <u>6</u> )
7950	所得稅費用(附註四及二二)	<u>20,382</u>	<u>5</u>	-	-	<u>20,382</u>	<u>2</u>	-	-
8200	本期淨損	( <u>27,468</u> )	( <u>7</u> )	( <u>2,929</u> )	( <u>1</u> )	( <u>64,962</u> )	( <u>6</u> )	( <u>23,467</u> )	( <u>6</u> )
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四及二十)	8	-	8	-	( <u>7</u> )	-	14	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損失(附註四、七及二十)	-	-	( <u>2</u> )	-	-	-	( <u>3</u> )	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅(附註四、二十及二二)	( <u>1</u> )	-	( <u>1</u> )	-	<u>1</u>	-	( <u>2</u> )	-
8300	其他綜合損益(稅後淨額)	<u>7</u>	-	<u>5</u>	-	( <u>6</u> )	-	<u>9</u>	-
8500	本期綜合損益總額	( <u>\$ 27,461</u> )	( <u>7</u> )	( <u>\$ 2,924</u> )	( <u>1</u> )	( <u>\$ 64,968</u> )	( <u>6</u> )	( <u>\$ 23,458</u> )	( <u>6</u> )
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主	( <u>\$ 27,468</u> )	( <u>7</u> )	( <u>\$ 2,929</u> )	( <u>1</u> )	( <u>\$ 64,962</u> )	( <u>6</u> )	( <u>\$ 23,467</u> )	( <u>6</u> )
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	( <u>\$ 27,461</u> )	( <u>7</u> )	( <u>\$ 2,924</u> )	( <u>1</u> )	( <u>\$ 64,968</u> )	( <u>6</u> )	( <u>\$ 23,458</u> )	( <u>6</u> )
	每股虧損(附註二三)								
9710	來自繼續營業單位 基 本	( <u>\$ 0.32</u> )		( <u>\$ 0.04</u> )		( <u>\$ 0.76</u> )		( <u>\$ 0.35</u> )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

美格科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		股本－普通股 (附註二十)	資本公積－ 發行溢價 (附註二十)	保 留 盈			合 計	其 他 權 益 項 目		權 益 總 額
				法定盈餘公積 (附註二十)	特別盈餘公積 (附註二十)	待 彌 補 虧 損 (附註二十)		國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額 (附註四及二十)	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益 (附註四、七及二十)	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 650,000	\$ -	\$ 4,074	\$ 6,793	(\$ 94)	\$ 10,773	\$ -	(\$ 556)	\$ 660,217
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	( 23,467)	( 23,467)	-	-	( 23,467)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	12	( 3)	9
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	( 23,467)	( 23,467)	12	( 3)	( 23,458)
E1	現金增資	200,000	16,000	-	-	-	-	-	-	216,000
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	\$ 850,000	\$ 16,000	\$ 4,074	\$ 6,793	(\$ 23,561)	(\$ 12,694)	\$ 12	(\$ 559)	\$ 852,759
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 850,000	\$ 16,000	\$ 4,074	\$ 6,793	(\$ 22,695)	(\$ 11,828)	\$ 15	\$ -	\$ 854,187
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	( 64,962)	( 64,962)	-	-	( 64,962)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	( 6)	-	( 6)
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損失總額	-	-	-	-	( 64,962)	( 64,962)	( 6)	-	( 64,968)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 850,000	\$ 16,000	\$ 4,074	\$ 6,793	(\$ 87,657)	(\$ 76,790)	\$ 9	\$ -	\$ 789,219

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳福禱

經理人：吳福禱

會計主管：朱淑珠

美格科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 44,580)	(\$ 23,467)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	-	37
A20100	折舊費用	24,740	14,128
A20200	攤銷費用	6,700	-
A20900	利息費用	1,316	119
A22700	處分投資性不動產利益	( 17,220)	-
A21200	利息收入	( 746)	( 524)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	3,496	-
A29900	沖銷逾期應付款利益	-	( 256)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	( 2,641)	( 119)
A31150	應收帳款減少	133	10,306
A31160	應收帳款－關係人減少	13,819	-
A31180	其他應收款減少	23,813	-
A31190	其他應收款－關係人增加	( 2,712)	( 72,094)
A31200	存貨增加	( 37,055)	-
A31230	預付貨款減少	-	22,859
A31240	其他預付款項減少(增加)	( 2,078)	245
A32150	應付帳款增加	16,629	2,560
A32160	應付帳款－關係人增加	27	1,199
A32180	其他應付款增加	3,150	433
A32230	其他流動負債減少	( 139)	( 5,411)
A33000	營運產生之現金流出	( 13,348)	( 49,985)
A33100	收取之利息	865	109
A33500	支付之所得稅	( 20,385)	( 6)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 32,868)	( 49,882)

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 2,160)	(\$ 4,823)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 8,593)	( 160)
B05500	處分投資性不動產價款	110,424	-
B03700	存出保證金增加	( 422)	( 198)
B07100	預付設備款增加	( 309)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>98,940</u>	<u>(5,181)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	5,814	12,740
C04600	現金增資	-	216,000
C05600	支付之利息	( 1,090)	( 114)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>4,724</u>	<u>228,626</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	( 1,877)	( 3,837)
EEEE	本期現金增加數	68,919	169,726
E00100	期初現金餘額	<u>54,443</u>	<u>145,672</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 123,362</u>	<u>\$ 315,398</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳福禱

經理人：吳福禱

會計主管：朱淑珠



美格科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

( 除另註明外，金額以新台幣仟元為單位 )

一、公司沿革

本公司於 76 年 5 月 1 日成立，7 月 1 日正式開始營業，主要業務為研發、委外加工及銷售各式顯示器及模組，98 年 7 月起轉為銷售數位影像產品及消費電子產品等，自 101 年 4 月起跨足鋁合金產品銷售事業，並於 101 年 10 月受讓廷鑫金屬股份有限公司部分相關鋁合金棒之營業權益及其相關設備資產，轉型為鋁合金產品之生產及銷售。

本公司股票自 85 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具有控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增

加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

本公司經評估於首次適用上述準則及解釋時，對於財務狀況及經營結果並無重大之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三二。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
本公司	MAG Technology Singapore PTE Ltd. (MAG Singapore)	海外控股公司	-	100	100	100	1.
本公司	MAG International (B.V.I.) Co., Ltd. (MAG B.V.I.)	海外控股公司	100	100	100	100	2.
MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.	MAG Technology Mexico S.A. de C.V. (MAG Mexico)	市場資訊收集 及售後服務	100	100	100	100	3.

1. MAG Singapore 係本公司之海外控股公司，因經營績效不佳，是以其管理階層決定自 100 年 12 月起停止營業，本公司已收回清算股款新加坡幣 98 仟元，並於 102 年 1 月 3 日完成清算程序。
2. 本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議解散及清算 MAG B.V.I.。
3. MAG Mexico 係本公司設立於墨西哥之市場資訊收集及售後服務中心，90 年 1 月起已停止營業，閒置之土地廠房並於 102 年 8 月 21 日出售，本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議解散及清算 MAG Mexico。

### (三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

### 六、現金

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
零用金	\$ 165	\$ 165	\$ 75	\$ 75
銀行支票及活期存款	<u>123,197</u>	<u>54,278</u>	<u>315,323</u>	<u>145,597</u>
	<u>\$ 123,362</u>	<u>\$ 54,443</u>	<u>\$ 315,398</u>	<u>\$ 145,672</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，原始到期日超過三個月之銀行定期存款分別為 2,000 仟元、1,000 仟元及 1,000 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資，請參閱附註九之說明（101 年 1 月 1 日：無）。

七、備供出售金融資產－非流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國外投資				
上市股票	\$ -	\$ -	\$ 647	\$ 647
減：備供出售金融資產評價調整	-	-	( 559)	( 556)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 91</u>

本公司持有 I/O Magic Corporation 之股票，以 101 年底之收盤價評估其投資價值確已減損，因是於 101 年度認列減損損失 647 仟元，截至 102 年 9 月 30 日及 101 年 12 月 31 日止，帳面餘額為零。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

本公司帳列以成本衡量之金融資產－非流動係持有國內未上市（櫃）公司－東元奈米應材股份有限公司之普通股股票，惟因該公司營運虧損未見改善，已全數認列投資損失，是以截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，帳面餘額均為零。

九、無活絡市場之債券投資（101 年 1 月 1 日：無）

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日
外幣備償存款	\$ 13,256	\$ 12,096	\$ 3,823
原始到期日超過三個月之定期存款	2,000	1,000	1,000
	<u>\$ 15,256</u>	<u>\$ 13,096</u>	<u>\$ 4,823</u>

無活絡市場之債券投資之市場利率區間資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

無活絡市場之債券投資質押之資訊請參閱附註二八。

十、應收票據及應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	<u>\$ 5,091</u>	<u>\$ 2,450</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	\$ 42,040	\$ 42,173	\$ 70,598	\$ 80,904
減：備抵呆帳	-	-	( 3,067)	( 3,030)
淨額	<u>\$ 42,040</u>	<u>\$ 42,173</u>	<u>\$ 67,531</u>	<u>\$ 77,874</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 55,021</u>	<u>\$ 68,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日已逾期之應收帳款（請參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款中，屬於應收關係人帳款，業已取得該關係人之股票作設質，其餘對象之應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
0~60天	\$ 36,020	\$ 23,618	\$ -	\$ 5,249
61~90天	-	-	7,064	-
91~120天	-	-	44,063	-
合計	<u>\$ 36,020</u>	<u>\$ 23,618</u>	<u>\$ 51,127</u>	<u>\$ 5,249</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：(102年1月1日至9月30日：無)

	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,030
加：本期提列	<u>37</u>
期末餘額	<u>\$ 3,067</u>

本公司於101年1月1日至9月30日認列之應收帳款減損損失為37仟元（102年及101年7月1日至9月30日與102年1月1日至9月30日：無）。

應收帳款其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註十。

#### 十一、其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應收款				
應收以前年度帳款	\$ 179,224	\$ 179,358	\$ 179,201	\$ 179,181
應收進貨折讓款	1,694	10,350	-	-
應收退稅款	19	17	11	5
應收出售材料款	-	-	72,472	-
其他	<u>3,138</u>	<u>15,567</u>	<u>20</u>	<u>3</u>
小計	184,075	205,292	251,704	179,189
減：備抵呆帳	( <u>6,500</u> )	( <u>6,500</u> )	( <u>6,500</u> )	( <u>6,500</u> )
	<u>\$ 177,575</u>	<u>\$ 198,792</u>	<u>\$ 245,204</u>	<u>\$ 172,689</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應收款	\$ 2,133	\$ 25,934	\$ 31	\$ 8
其他應收款－關係人	46,942	22,358	135,153	33,531
長期應收款－關係人	128,500	150,500	110,020	139,150
	<u>\$ 177,575</u>	<u>\$ 198,792</u>	<u>\$ 245,204</u>	<u>\$ 172,689</u>

應收以前年度帳款相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

合併公司其他應收款之備抵呆帳 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無變動。

## 十二、存貨 (101 年 9 月 30 日及 1 月 1 日：無)

	102年9月30日	101年12月31日
製成品	\$ 42,794	\$ 89,665
在製品	16,050	27,102
原料	109,610	23,598
物料	9,270	8,359
商品存貨	4,559	-
	<u>\$182,283</u>	<u>\$148,724</u>

102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 392,460 仟元、188,369 仟元、1,170,145 仟元及 375,706 仟元。

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失分別為 550 仟元及 3,496 仟元 (101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日：無)。

## 十三、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
機器設備	\$ 106,451	\$ 113,645	\$ -	\$ -
模具設備	40,033	46,039	15,957	27,003
運輸設備	3,867	4,477	-	-
辦公設備	1,086	862	-	-
租賃改良	468	80	120	-
	<u>\$ 151,905</u>	<u>\$ 165,103</u>	<u>\$ 16,077</u>	<u>\$ 27,003</u>

	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
<u>成 本</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 29,458	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,458
增 添	-	-	-	-	160	160
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,458</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 29,618</u>
<u>累計折舊</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,455	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,455
折舊費用	-	11,046	-	-	40	11,086
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,501</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 13,541</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,003</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,003</u>
101年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 16,077</u>
<u>成 本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 118,520	\$ 48,041	\$ 4,670	\$ 899	\$ 160	\$ 172,290
增 添	7,665	-	-	375	553	8,593
處 分	-	-	-	-	( 160)	( 160)
內部移轉	479	-	-	-	-	479
102年9月30日餘額	<u>\$ 126,664</u>	<u>\$ 48,041</u>	<u>\$ 4,670</u>	<u>\$ 1,274</u>	<u>\$ 553</u>	<u>\$ 181,202</u>
<u>累計折舊</u>						
102年1月1日餘額	\$ 4,875	\$ 2,002	\$ 193	\$ 37	\$ 80	\$ 7,187
折舊費用	15,338	6,006	610	151	165	22,270
處 分	-	-	-	-	( 160)	( 160)
102年9月30日餘額	<u>\$ 20,213</u>	<u>\$ 8,008</u>	<u>\$ 803</u>	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 29,297</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 113,645</u>	<u>\$ 46,039</u>	<u>\$ 4,477</u>	<u>\$ 862</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 165,103</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 106,451</u>	<u>\$ 40,033</u>	<u>\$ 3,867</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 468</u>	<u>\$ 151,905</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	6年
模具設備	2至6年
運輸設備	3至6年
辦公設備	5至6年
租賃改良	1至2年

本公司與關係人廷鑫金屬股份有限公司於101年9月7日簽訂營業讓與契約書，廷鑫金屬股份有限公司將部分鋁合金棒之營業權益及其相關設備資產讓與本公司，相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註十三。

#### 十四、投資性不動產（102年9月30日：無）

	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 92,565</u>	<u>\$ 92,473</u>	<u>\$ 91,728</u>

投資性不動產之建築物係以直線基礎按20年之耐用年數計提折舊。



MAG Mexico 於 102 年 8 月將土地及建築物予以處分，出售價款為 110,424 仟元（墨西哥披索 46,880 仟元，已扣除銷售稅及相關費用墨西哥披索 2,567 仟元），處分利益計約 17,220 仟元，該款項已全數收足，並於 102 年 8 月底完成產權移轉程序。

十五、商譽及無形資產（101 年 9 月 30 日及 1 月 1 日：無）

	102年9月30日	101年12月31日
商 譽	\$ 66,770	\$ 66,770
電腦軟體成本	1,463	2,010
其他無形資產	<u>43,973</u>	<u>50,126</u>
	<u>\$112,206</u>	<u>\$118,906</u>

合併公司於 101 年 10 月 1 日受讓廷鑫金屬股份有限公司鋁合金棒之營業權益，所取得之客戶關係帳列其他無形資產，相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三。

除認列攤銷費用外，合併公司之商譽及無形資產 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添及處分情形，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十五。

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生銷貨毛損，主要係因國際鋁價走跌，產品銷貨價格同步下跌而原料成本除鋁錠金屬外，其他原料並未同步下降致壓縮毛利，惟合併公司已陸續導入新客戶並提升產能利用率，以改善公司之獲利情況。合併公司管理階層將持續觀察國際鋁價之走勢及產品銷售狀況，審慎評估商譽及其他無形資產之減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	3 年
其他無形資產	5 至 6 年

十六、短期借款（101 年 1 月 1 日：無）

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日
擔保借款	<u>\$ 77,918</u>	<u>\$ 72,104</u>	<u>\$ 12,740</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.6094%-2.25%、1.5125%-2.25%及 1.78%，擔保資訊請參閱附註二八。

#### 十七、應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非關係人—因營業而發生	\$ 47,469	\$ 30,840	\$ 2,560	\$ -
關係人—因營業而發生	66	39	2,270	1,071
	<u>\$ 47,535</u>	<u>\$ 30,879</u>	<u>\$ 4,830</u>	<u>\$ 1,071</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十八、其他負債—流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 5,737	5,493	\$ 2,076	\$ 2,626
應付燃料費	3,075	3,847	-	-
應付加工費	3,069	2,692	-	-
應付設備款	2,416	3,477	-	-
應付運費	1,805	1,659	-	-
應付勞務費	1,603	1,628	2,054	1,940
應付物料	1,316	1,725	-	-
其他	10,458	5,582	873	255
	<u>\$ 29,479</u>	<u>\$ 26,103</u>	<u>\$ 5,003</u>	<u>\$ 4,821</u>
<u>其他流動負債</u>				
預收貨款	\$ 4,099	\$ 4,272	\$ -	\$ 5,448
代收款	558	524	308	271
	<u>\$ 4,657</u>	<u>\$ 4,796</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 5,719</u>

#### 十九、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 380</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,136</u>	<u>\$ -</u>
營業費用	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 697</u>	<u>\$ 419</u>

## 二十、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>310,000</u>	<u>310,000</u>	<u>310,000</u>	<u>310,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,100,000</u>	<u>\$ 3,100,000</u>	<u>\$ 3,100,000</u>	<u>\$ 3,100,000</u>
已發行且已收足股款 之股數(仟股)	<u>85,000</u>	<u>85,000</u>	<u>85,000</u>	<u>65,000</u>
已發行股本	\$ 850,000	\$ 850,000	\$ 850,000	\$ 650,000
發行溢價	<u>16,000</u>	<u>16,000</u>	<u>16,000</u>	-
	<u>\$ 866,000</u>	<u>\$ 866,000</u>	<u>\$ 866,000</u>	<u>\$ 650,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司為充實營運資金，於 101 年 6 月 27 日股東會決議，於發行金額 500,000 仟元額度內以私募方式發行有價證券(含有擔保可轉換公司債及普通股)籌募資金，並於 101 年 8 月 16 日經董事會決議以私募方式辦理現金增資發行新股 20,000 仟股，每股面額 10 元；發行價格為 10.8 元，股票發行溢價計 16,000 仟元，增資基準日為 101 年 8 月 30 日。依證券交易法第四十三條之八規定，私募之有價證券須於交付日起滿 3 年始得轉讓，並於完成補辦公開發行後，方得上市買賣。

### (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有當期淨利，應先彌補虧損，次就其餘額提列百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，加計期初未分配盈餘為可供分配盈餘，由本公司董事會視營運需要全數保留或酌予保留部分後，依下列比例擬具分配案提請股東會同意後分配之；惟法定盈餘公積已達本公司實收資本額百分之五十時，得以其超過部分派充股息及紅利。

1. 董事及監察人酬勞不高於百分之五。
2. 員工紅利不低於百分之五。
3. 其餘為股東紅利。

前項員工紅利之分配以股票配發者，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該員工對象及分配比例，由董事會另定之。

本公司基於產業之特性及為配合未來業務發展擴充及多角化經營之任務，並參酌現階段公司之狀況，有關股利之發放將依公司章程之規定作業，並以配合發放股票股利為原則，惟得視財務、業務等狀況及相關因素酌以調整以均衡方式為原則。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止尚有累積虧損待彌補，是以未估列應付員工紅利及董監酬勞。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 27 日決議通過 101 及 100 年度淨損 22,601 仟元及 22,908 仟元，分別由以前年度累積未分配盈餘 6,966 仟元及 29,874 仟元予以彌補。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議盈餘分配情形、員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

合併公司 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之其他權益項目並未發生重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

二一、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 利息收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 15	\$ 51	\$ 39	\$ 77
關係人帳款利息	234	149	702	447
押金設算息	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>5</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 524</u>

(二) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
其他收入—其他	\$ 322	-	322	-
沖銷逾期應付款利益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>256</u>
	<u>\$ 322</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 256</u>

(三) 利息費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 1,316</u>	<u>\$ 119</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,568	\$ -	\$ 22,190	\$ -
營業費用	<u>333</u>	<u>4,740</u>	<u>2,550</u>	<u>14,128</u>
	<u>\$ 7,901</u>	<u>\$ 4,740</u>	<u>\$ 24,740</u>	<u>\$ 14,128</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 169	\$ -	\$ 508	\$ -
營業費用	<u>2,328</u>	<u>-</u>	<u>6,192</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,497</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,700</u>	<u>\$ -</u>

## (五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 15,339	\$ 4,382	\$ 45,865	\$ 13,921
退休金(附註十九)	617	140	1,833	419
伙食費	492	63	1,484	189
福利金	196	100	959	197
員工保險費	1,332	237	4,057	716
其他用人費用	7	-	34	10
	<u>\$ 17,983</u>	<u>\$ 4,922</u>	<u>\$ 54,232</u>	<u>\$ 15,452</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,371	\$ -	\$ 34,228	\$ -
營業費用	<u>6,612</u>	<u>4,922</u>	<u>20,004</u>	<u>15,452</u>
	<u>\$ 17,983</u>	<u>\$ 4,922</u>	<u>\$ 54,232</u>	<u>\$ 15,452</u>

## 二二、所得稅

(一) 102年7月1日至9月30日及102年1月1日至9月30日因MAG Mexico將土地及建築物予以處分，支付當地政府20,382仟元之所得稅款；101年7月1日至9月30日及101年1月1日至9月30日均為虧損，未認列所得稅費用。102年及101年7月1日至9月30日與102年及101年1月1日至9月30日認列於其他綜合損益之所得稅係為國外營運機構換算所產生之遞延所得稅，金額分別為損失1仟元、損失1仟元、利益1仟元及損失2仟元。

### (二) 兩稅合一相關資訊

本公司截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，股東可扣抵稅額帳戶餘額均為31,290仟元。

本公司101及100年度無盈餘可供分配，故不予計算稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，本公司分配屬於八十七年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

### (三) 所得稅核定情形

本公司截至99年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

### 二三、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
本期淨損	<u>(\$ 27,468)</u>	<u>(\$ 2,929)</u>	<u>(\$ 64,962)</u>	<u>(\$ 23,467)</u>
				單位：仟股
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>85,000</u>	<u>71,957</u>	<u>85,000</u>	<u>67,344</u>

### 二四、營業租賃協議

營業租賃係承租土地、廠房、辦公室及運輸設備，租賃期間為一至五年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 692 仟元、270 仟元及 200 仟元（101 年 1 月 1 日：無）。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年內	\$ 8,437	\$ 8,041	\$ 788	\$ 94
超過 1 年但不超過 5 年	<u>21,600</u>	<u>27,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 30,037</u>	<u>\$ 35,041</u>	<u>\$ 788</u>	<u>\$ 94</u>

### 二五、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

### 二六、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

## (一) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 418,326	\$ 379,777	\$ 633,064	\$ 396,230
備供出售金融資產—非 流動	-	-	88	91
存出保證金	693	1,510	1,466	1,204
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註 2)	154,932	129,086	22,573	5,892

註1：餘額係包含現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款(應收退稅款除外)、其他應收款—關係人及長期應收款—關係人等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款—關係人及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、其他應收款、應付帳款及短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

#### (1) 匯率風險

合併公司因持有外幣資產及負債，因而使合併公司產生匯率變動暴險。



合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日			101年12月31日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
<b>資 產</b>						
美 元	\$ 3,387	29.5700	\$100,140	\$ 1,696	29.0400	\$ 49,275
墨西哥幣	39,928	2.1668	86,516	43,698	2.1668	94,685
港 幣	29	3.8130	109	29	3.7470	108
<b>負 債</b>						
美 元	2,661	29.5700	78,676	2,503	29.0400	72,691
港 幣	40	3.8130	151	-	-	-
人 民 幣	69	4.8330	335	-	-	-

  

	101年9月30日			101年1月1日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
<b>資 產</b>						
美 元	\$ 4,726	29.2950	\$138,451	\$ 7,340	30.2750	\$222,211
墨西哥幣	43,698	2.1668	94,685	43,495	2.1668	94,246
港 幣	29	3.7790	109	29	3.8970	114
<b>負 債</b>						
美 元	451	29.2950	13,204	40	30.2750	1,205
新 台 幣	-	-	-	40	1.0000	40

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。當新台幣兌美元升值 5% 時，將使 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利分別減少 1,073 仟元及 6,262 仟元；反之，當新台幣兌美元貶值 5% 時，其對 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利之影響將為上述同額之負數。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 2,000	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ -
— 金融負債	64,493	58,518	-	-
具現金流量利率風險				
— 金融資產	136,297	66,322	319,016	145,521
— 金融負債	13,425	13,586	12,740	-

### 敏感度分析

合併公司利率風險主要係來自帳列借款，惟合併公司之借款均為短期之銀行借款，利率之波動對合併公司應不致產生重大之影響。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專人負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

除與關係人之交易外，應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為26,126仟元、26,913仟元、12,260仟元及170,825仟元。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 102年9月30日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	2.023	\$ -	\$ 52,333	\$ 26,372	\$ 78,705
應付帳款	-	47,535	-	-	47,535
其他應付款	-	-	29,479	-	29,479
		<u>\$ 47,535</u>	<u>\$ 81,812</u>	<u>\$ 26,372</u>	<u>\$ 155,719</u>

#### 101年12月31日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	1.906	\$ -	\$ 6,230	\$ 67,160	\$ 73,390
應付帳款	-	30,879	-	-	30,879
其他應付款	-	-	26,103	-	26,103
		<u>\$ 30,879</u>	<u>\$ 32,333</u>	<u>\$ 67,160</u>	<u>\$ 130,372</u>

101年9月30日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	1.780	\$ -	\$ 12,797	\$ -	\$ 12,797
應付帳款	-	4,830	-	-	4,830
其他應付款	-	-	5,003	-	5,003
		<u>\$ 4,830</u>	<u>\$ 17,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,630</u>

101年1月1日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	-	\$ 1,071	\$ -	\$ -	\$ 1,071
其他應付款	-	-	4,821	-	4,821
		<u>\$ 1,071</u>	<u>\$ 4,821</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,892</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 銷貨收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	\$ 48,341	\$ -	\$ 209,474	\$ -
其他關係人	43	-	46	-
	<u>\$ 48,384</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 209,520</u>	<u>\$ -</u>

對關係人之銷貨其價格與非關係人無異，收款條件為30天至45天較非關係人為長，但實際收現日數較收款條件為長。

(二) 營業成本及費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
1. 進 貨				
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 155,252	\$ 77	\$ 243,391
其他關係人	12,662	-	20,619	49,684
	<u>\$ 12,662</u>	<u>\$ 155,252</u>	<u>\$ 20,696</u>	<u>\$ 293,075</u>

具重大影響之投資者另於102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日代本公司購進材料34,895仟元及190,383仟元。

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
2. 租金支出				
具重大影響之投資者	\$ 1,800	\$ -	\$ 5,400	\$ -
其他關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>70</u>
	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,400</u>	<u>\$ 70</u>
3. 勞務費				
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,050</u>
4. 加工費				
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ -</u>
5. 雜項支出				
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>

### (三) 應收(付)關係人款項

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1. 應收帳款				
具重大影響之投資者	<u>\$ 55,021</u>	<u>\$ 68,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
2. 其他應收款				
具重大影響之投資者	\$ 2,718	\$ -	\$ 72,472	\$ -
其他關係人	<u>44,224</u>	<u>22,358</u>	<u>62,681</u>	<u>33,531</u>
	<u>\$ 46,942</u>	<u>\$ 22,358</u>	<u>\$ 135,153</u>	<u>\$ 33,531</u>
3. 預付貨款				
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,312</u>	<u>\$ 86,171</u>
4. 長期應收款－關係人				
其他關係人	\$ 135,000	\$ 157,000	\$ 116,520	\$ 145,650
減：備抵呆帳	( <u>6,500</u> )	( <u>6,500</u> )	( <u>6,500</u> )	( <u>6,500</u> )
	<u>\$ 128,500</u>	<u>\$ 150,500</u>	<u>\$ 110,020</u>	<u>\$ 139,150</u>
5. 應付帳款				
具重大影響之投資者	\$ -	\$ -	\$ 2,270	\$ -
其他關係人	<u>66</u>	<u>39</u>	<u>-</u>	<u>1,071</u>
	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 2,270</u>	<u>\$ 1,071</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項已收取關係公司股票作為擔保品。

102年及101年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

102年及101年7月1日至9月30日與102年及101年1月1日至9月30日收取其他關係人之利息收入分別為234仟元、149仟元、702仟元及447仟元。

其他關係人係與本公司互為實質關係人。

(四) 對主要管理階層之獎酬

對董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,542	\$ 1,529	\$ 4,615	\$ 4,285

董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供作為向銀行借款之擔保（帳列無活絡市場之債券投資，101年1月1日：無）

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日
質押外幣存款	\$ 13,256	\$ 12,096	\$ 3,823
質押定期存款	2,000	1,000	1,000
	\$ 15,256	\$ 13,096	\$ 4,823

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊請參閱附註二六。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表二)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊。(附表五)
11. 其他：母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三一、部門別資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司應報導部門為銷售數位影像及消費電子產品與鋁合金產品，其部門收入與營運結果之相關資訊如下：

	102年1月1日至9月30日			
	數位影像及 消費電子產品	鋁合金產品	其 他	合 計
來自外部客戶收入	\$ -	\$ 1,167,538	\$ -	\$ 1,167,538
利息收入	-	745	1	746
處分投資性不動產利益	-	-	17,220	17,220
利息費用	-	1,316	-	1,316
折舊及攤銷	-	28,970	2,470	31,440
應報導部門稅前淨利 (損)	-	( 56,737)	12,157	( 44,580)
應報導部門所得稅費用	-	-	20,382	20,382
應報導部門淨損	-	( 56,737)	( 8,225)	( 64,962)

	101年1月1日至9月30日			
	數位影像及 消費電子產品	鋁合金產品	其 他	合 計
來自外部客戶收入	\$ 127,768	\$ 264,408	\$ -	\$ 392,176
利息收入	248	276	-	524
利息費用	-	119	-	119
折舊及攤銷	11,056	30	3,042	14,128
應報導部門稅前淨利 (損)	( 27,467)	3,782	218	( 23,467)
應報導部門所得稅費用	-	-	-	-
應報導部門淨利(損)	( 27,467)	3,782	218	( 23,467)

102年及101年1月1日至9月30日應報導部門之收入係與外部客戶交易所產生，並無部門間收入。

### 三二、首次採用國際財務報導準則

#### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司102年第3季之合併財務報告之編製基礎除遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。



## (二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二：

### 1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
投資性不動產淨額	\$ -	\$ 92,473	\$ 92,473	4.(2)
閒置資產淨額	92,473	( 92,473)	-	4.(2)
遞延所得稅資產－非流動	68,672	130	68,802	4.(1)
遞延所得稅負債－非流動	-	130	130	4.(1)
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	( 7,048)	7,060	12	3.
待彌補虧損	( 16,501)	( 7,060)	( 23,561)	3.

### 2. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節：無。

### 3. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

### 4. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

#### (1) 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司還原已互抵之遞延所得稅資產及負債分別為 130 仟元，並將流動之遞延所得稅資產與負債重分類至非流動項下。

## (2) 閒置資產

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產原帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備或投資性不動產。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司其他資產－閒置資產重分類至投資性不動產之金額為 92,473 仟元。

## (3) 減損損失

依現行證券發行人財務報告編製準則，資產減損損失列為營業外費用及損失。轉換至 IFRSs 後，資產減損損失應依其性質歸類，因此可能列入營業費用或營業外支出。

美格科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比率(%)	市價或股權淨值	
美格科技股份有限公司	股票	子公司 無 無	採權益法之長期股權投資	5,700,000	(\$ 508)(註一)	100.00	(\$ 12,578)	註三
	MAG International (B.V.I.) Co., Ltd. I/O Magic Corporation		備供出售金融資產—非流動	101,080	-	2.23	-	
	東元奈米應材股份有限公司		以成本衡量之金融資產—非流動	11,904	-	0.05	-	
MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.	股票	孫公司	採權益法之長期股權投資	97,092	-	100.00	( 25,021)	註二及註三

註一：依長期股權投資會計處理準則規定，長期股權投資認列投資損失時，應以長期股權投資及應收帳款或其他往來款項帳面餘額降至零後，其餘額則列為其他負債項下，故將 MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.之長期股權投資貸餘 508 仟元轉入其他負債項下。本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議辦理解散及清算 MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.。

註二：MAG Technology Mexico S.A. de C.V. 自 90 年 1 月起已停止營業，並於 102 年 8 月 21 日將閒置之土地廠房予以出售，經評估處分價款（減除所得稅後）不足以償還本公司帳列之長期應收款—關係人，是以於 102 年 9 月增加提列呆帳損失 8,176 仟元。本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議辦理解散及清算 MAG Technology Mexico S.A. de C.V.。

註三：係本合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。

美格科技股份有限公司及子公司  
處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

處分之公司	財產名稱	交易日或事實發生日	原取得日期	帳面價值	交易金額 (註)	價款收取情形	處分(損)益	交易對象	關係	處分目的	價格決定之參考依據	其他約定事項
MAG Technology Mexico S.A. de C.V. (MAG Mexico)	MAG Mexico 土地及建築物	102.08.21	土地 86.11.10 建築物 87.10.31	\$ 93,204	\$ 110,424	102.08.22	\$ 17,220	NAVES INDUSTRIALES DE BAJA CALIFORNIA, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	無	處分閒置資產	鑑價報告	—

註：交易金額係售價減除與出售直接相關之成本。

美格科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)	
美格科技股份有限公司	延鑫金屬股份有限公司	董事長相同	銷貨	(\$ 209,474)	( 18)	貨到 45 天;月結 30 天	\$ -	-	\$ 55,021	54	

美格科技股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國 102 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
美格科技股份有限公司	Newtrade Electronic Limited (NEWTRADE)	實質關係人	\$ 179,224 (註)	-	\$179,224	協議分期償還中	\$ -	\$ 6,500 (註)

註：本公司已按收款期間將應收 NEWTRADE 款項 1 年內到期部分 44,224 仟元轉列其他應收款，其餘償還期間逾 1 年以上之款項 135,000 仟元及計提之備抵呆帳 6,500 仟元轉列長期應收款－關係人項下。

美格科技股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 帳 面 金 額	本 期 認 列 之 被 投 資 公 司 本 期 ( 損 ) 益	本 期 認 列 之 投 資 ( 損 ) 益	備 註
				本 期	期 末	上 期	期 末				
美格科技股份有限公司	MAG Technology Singapore PTE Ltd.	133. Cecil Street #16-01 keck Seng Tower Singapore 069535	海外控股公司	\$ -	\$ 257,725	-	-	\$ -	\$ -	\$ -	註一及註四
	MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.	Portcullis Trustnet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	海外控股公司	171,248	171,248	5,700,000	100.00	( 508 )	( 48 )	( 48 )	註二及註四
MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.	MAG Technology Mexico S.A. de C.V.	Parque Industrial Colorado DOS NO.200 Mexicali, BCN, C.P. Mexico	市場資訊收集及售後服務	177,420 ( USD 6,000 )	177,420 ( USD 6,000 )	97,092	100.00	-	50,748	-	註三及註四

註一：該公司因經營績效不佳，是以其管理階層決定自 100 年 12 月起停止營業，本公司已收回清算股款新加坡幣 98 仟元，並於 102 年 1 月 3 日完成清算程序。

註二：依長期股權投資會計處理準則規定，長期股權投資認列投資損失時，應以長期股權投資及應收帳款或其他往來款項帳面餘額降至零後，其餘額則列為其他負債項下，故將 MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.之長期股權投資貸餘 508 仟元轉入其他負債項下。本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議辦理解散及清算 MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.。

註三：MAG Technology Mexico S.A. de C.V.自 90 年 1 月起已停止營業，並於 102 年 8 月 21 日將閒置之土地廠房予以出售。本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議辦理解散及清算 MAG Technology Mexico S.A. de C.V.。

註四：係本合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。

美格科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額 ( 註 )	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	美格科技股份有限公司	MAG Technology Mexico S.A. de C.V.	母公司對子公司	長期應收款－關係人	\$ 86,509		9

註：係本合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。